

農林水産部 令和6年度の主要事業（水産関係事業抜粋）

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	6年度当初予算額	5年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	55,495.0	59,639.7	△4,144.7	△6.9
うち水産業費	6,802.2	6,565.0	237.2	3.6

■主要事業一覧

【復興推進関係】（農林水産部） (単位：百万円)

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 単 独	ふ る さ と	分野 横断	再 掲	事業内容	
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】1 水産業・農林業										
地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値を推進します。										
【Ⅲ】1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します										
1	栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	328.8	330.4	△1.6					○	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
2	さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 (水産振興課)	47.1	46.3	0.8					○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の開発と現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
3	さけ資源緊急回復支援事 業費補助 (水産振興課)	388.7	389.4	△0.7					○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
4	養殖業振興事業費 (水産振興課)	3.0	2.8	0.2					○	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向けた試験や、ホタテガイ、ワカメなどの種苗生産に係る技術指導の強化等を実施
5	さけ、ます海面養殖イノ ベーション推進事業費 (水産振興課)	4.1	3.3	0.8	一部 新規				○	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査を実施
6	いわて水産アカデミー運 営支援事業費 (水産振興課)	3.4	3.4	0.0					○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
7	海業推進モデル事業費 (漁港漁村課)	5.4	0.0	皆増	新規				○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援
【Ⅲ】1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します										
8	新たな水産資源利活用モ デル開発事業費 (水産振興課)	9.8	6.9	2.9	一部 新規				○	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たにALPS処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルを構築
9	水産物安全出荷推進事業 費 (水産振興課)	2.1	2.4	△0.3					○	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
Ⅲ 教育											
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます											
「いわてアグリフロンティアスクール」、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」を運営し、農林水産業の将来を担う人材の育成を推進します。											
《Ⅲ》18-④ 農林水産業の将来を担う人材の育成											
10	いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3		自然減・社会減	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
Ⅵ 仕事・収入											
《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります											
「地域農業マスタープラン（地域計画）」、「森林経営計画」の実践支援や、新しい漁業・養殖業の導入支援、女性農林漁業者の活躍の促進等の取組を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。											
《Ⅵ》36-① 地域農林水産業の核となる経営体の育成											
11	いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3		自然減・社会減	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
《Ⅵ》36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成											
12	いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3		自然減・社会減	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
《Ⅵ》37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります											
市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産やDXなど革新的な技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備等の取組を通じて、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりを推進します。											
《Ⅵ》37-① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進											
13	栽培漁業推進事業費（水産振興課）	328.8	330.4	△ 1.6				I-3			栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
14	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（水産振興課）	47.1	46.3	0.8				I-3			サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の開発と現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
15	さけ資源緊急回復支援事業費補助（水産振興課）	388.7	389.4	△ 0.7				I-3			サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
16	強い水産業づくり交付金（水産振興課）	17.2	108.0	△ 90.8				I-3			漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：漁業協同組合等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
17 養殖業振興事業費 （水産振興課）	3.0	2.8	0.2			○	I-3				養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の 量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向け た試験や、ホタテガイ、ワカメなどの種苗生 産に係る技術指導の強化等を実施
18 さけ、ます海面養殖イノ ベーション推進事業費 （水産振興課）	4.1	3.3	0.8	一部 新規	○		I-3		D X	○	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、 I C T機器の導入による稚魚の効率的な生産 体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種 苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する 対象種の調査を実施
《VI》37-② 革新的な技術の開発と導入促進											
19 さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 （水産振興課）	47.1	46.3	0.8				I-3			○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で 遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の開 発と現場実装への支援、サクラマスの資源造 成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補 助対象：さけ・ます増殖協会等）
20 さけ資源緊急回復支援事 業費補助 （水産振興課）	388.7	389.4	△ 0.7				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に 要する経費を補助（補助率：10/10、補助対 象：さけ・ます増殖協会）
21 養殖業振興事業費 （水産振興課）	3.0	2.8	0.2			○	I-3			○	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の 量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向け た試験や、ホタテガイ、ワカメなどの種苗生 産に係る技術指導の強化等を実施
22 さけ、ます海面養殖イノ ベーション推進事業費 （水産振興課）	4.1	3.3	0.8	一部 新規	○		I-3		D X		サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、 I C T機器の導入による稚魚の効率的な生産 体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種 苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する 対象種の調査を実施
《VI》37-④ 生産基盤の着実な整備											
23 水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	78.4	38.6	39.8				I-3				水産資源の回復・増大等を図るため、効果的 な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
24 水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	260.0	125.0	135.0				I-3		G X		水産資源の増大、水産物の安定供給を図るた め、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息 場となる藻場等を造成
25 水産流通基盤整備事業費 （漁港漁村課）	558.0	916.1	△ 358.1				I-3				水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を 図るため、岸壁等を整備
26 水産物供給基盤機能保全 事業費 （漁港漁村課）	720.3	272.2	448.1				I-3				漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計 画に基づく保全工事等を実施
《VI》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます											
消費者・実需者のニーズやECサイトの活用等の消費行動の変化などを踏まえた県産農林水産物の高付加 価値化を進めるとともに、実需者へのトップセールスなどにより県産農林水産物を積極的にPRし、国内外 への販路拡大を推進します。											
《VI》38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進											
27 新たな水産資源利活用モ デル開発事業費 （水産振興課）	9.8	6.9	2.9	一部 新規		○	I-3		自 然 減 ・ 社 会 減		増加している水産資源の有効利用を図るた め、水揚量が増加している魚種を対象とした 新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新 たにALPS処理水の海洋放出に伴う影響が 生じている水産物を対象とした需要喚起モ デルを構築

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ と さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容	
《VI》 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります												
農地や森林等を保全する地域共同活動や地域の多様な農林水産物・食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興、都市との交流人口の回復・拡大、防災・減災等の取組を進め、活力があり自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。												
《VI》 39-① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援												
28	水産多面的機能発揮対策 事業費 (水産振興課)	3.4	4.1	△ 0.7						I-3	G X	藻場等有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援
《VI》 39-② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進												
29	海業推進モデル事業費 (漁港漁村課)	5.4	0.0	皆増	新規					I-3	自然減・ 社会減	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援
《VI》 39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進												
30	漁港施設機能強化事業費 (漁港漁村課)	201.5	161.0	40.5						I-3	安全・ 安心	今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備
31	強い水産業づくり交付金 事業費 (漁港漁村課)	47.0	25.3	21.7						I-3	安全・ 安心	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
32	海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課)	166.8	358.2	△ 191.4						I-3	安全・ 安心	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
33	海岸メンテナンス事業費 (漁港漁村課)	6.1	0.0	皆増	新規					I-3	安全・ 安心	老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
VIII 自然環境												
《VIII》 44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます												
公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用などの再生可能エネルギーの導入や、再造林・間伐等の森林整備、藻場の再生・造成などの吸収源対策を推進します。												
《VIII》 44-③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策												
34	水産多面的機能発揮対策 事業費 (水産振興課)	3.4	4.1	△ 0.7						I-3	G X ○	藻場等有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
IX 社会基盤											
《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します											
農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。											
《IX》46-⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）											
35	漁港施設機能強化事業費 （漁港漁村課）	201.5	161.0	40.5				I-3		安全・安心	○ 今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備
36	強い水産業づくり交付金 事業費 （漁港漁村課）	47.0	25.3	21.7				I-3		安全・安心	○ 漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
37	海岸高潮対策事業費 （漁港漁村課）	166.8	358.2	△ 191.4				I-3		安全・安心	○ 津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
38	海岸メンテナンス事業費 （漁港漁村課）	6.1	0.0	皆増	新規			I-3		安全・安心	○ 老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します											
水田の大区画化や排水改良、再造林や路網等の整備、農業水利施設や漁港施設等の長寿命化対策など、農林水産業の生産基盤の整備を推進します。											
《IX》47-④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備（再掲）											
39	水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	78.4	38.6	39.8				I-3			○ 水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
40	水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	260.0	125.0	135.0				I-3		G X	○ 水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成
41	水産流通基盤整備事業費 （漁港漁村課）	558.0	916.1	△ 358.1				I-3			○ 水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備
42	水産物供給基盤機能保全 事業費 （漁港漁村課）	720.3	272.2	448.1				I-3			○ 漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト											
43 さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費（水産振興課）	4.1	3.3	0.8	一部 新規	○		I-3		DX	○	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用稚魚の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査を実施
44 新たな水産資源利活用モデル開発事業費（水産振興課）	9.8	6.9	2.9	一部 新規		○	I-3		自然減・社会減	○	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たにALPS処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルを構築
45 海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	5.4	0.0	皆増	新規			I-3		自然減・社会減	○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援
5 活力ある小集落実現プロジェクト											
46 海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	5.4	0.0	皆増	新規			I-3		自然減・社会減	○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援
6 農林水産業高度化推進プロジェクト											
47 いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3		自然減・社会減	○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
48 さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（水産振興課）	47.1	46.3	0.8				I-3			○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の開発と現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
49 さけ資源緊急回復支援事業費補助（水産振興課）	388.7	389.4	△ 0.7				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
50 さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費（水産振興課）	4.1	3.3	0.8	一部 新規	○		I-3		DX	○	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用稚魚の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査を実施
51 新たな水産資源利活用モデル開発事業費（水産振興課）	9.8	6.9	2.9	一部 新規		○	I-3		自然減・社会減	○	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たにALPS処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルを構築
52 海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	5.4	0.0	皆増	新規			I-3		自然減・社会減	○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援
53 水産基盤整備調査費（漁港漁村課）	78.4	38.6	39.8				I-3			○	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施

22 さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業（一部新規）

1 事業の趣旨

本県の新しい養殖として期待されるサケ、マス類の海面養殖を推進するため、ICTの導入などによる生産能力の向上や、需要の増加を見越した種苗の安定供給体制づくりを推進します。

さらに、競合する他産地との差別化を図るため、いわてオリジナルの海面養殖用種苗の開発に取り組みます。

2 事業内容

(1) ICTの導入による実証試験

海面養殖用稚魚の効率的な生産のため、ICT機器の導入試験を実施

(2) 県産種卵の供給体制の構築

海面養殖用ギンザケ、サクラマスの県産種卵の生産、供給体制を構築

(3) 「いわてオリジナル」の海面養殖用種苗の開発

競合他産地との差別化のため、本県由来のサクラマスを用いた「いわてオリジナル」の海面養殖用種苗を開発

(4) 高水温耐性を有する海面養殖対象種の調査【新規】

温暖化を踏まえて、本県で海面養殖が行われている「ギンザケ」、「トラウト」、「サクラマス」の高水温耐性を調査

(5) 新規参入者等への支援

さけ、ます海面養殖の事業化、規模拡大等に向けた指導、助言

3 事業実施主体

県

4 予算額

4,071千円（令和5年度当初 3,318千円）

5 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5816

27 新たな水産資源利活用モデル開発事業（一部新規）

1 事業の趣旨

増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種等を対象とした新たな販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施します。

2 事業内容

(1) 新たな水産物の販路・物流モデルの構築

- ① 水揚量が増加しているイワシ、サワラ等を対象とした新たな販路・物流モデルを構築
- ② ALPS処理水の海洋放出に伴う販売や出荷等への影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルを構築【新規】

(2) 水揚量が増加している魚種の原料特性の把握

成分分析による加工原料としての特性把握

3 事業実施主体

県

4 予算額

9,780 千円（令和5年度当初 6,873 千円）

5 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5818

29 海業推進モデル事業（新規）

1 事業の趣旨

漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築支援に取り組みます。

2 事業内容

(1) 海業普及啓発

海業の理解醸成を図るため、漁業者や民間団体等を対象に、全国の先行事例の紹介や課題解決に向けた意見交換などを行うシンポジウムを開催。

(2) 海業ビジネスモデルづくり支援

自走可能な海業の取組を創出するため、漁業者等が企画している海業プログラムのコンサルティング及び実証試験（モニターツアー）によりビジネスモデルの構築を支援。

3 事業実施主体

県

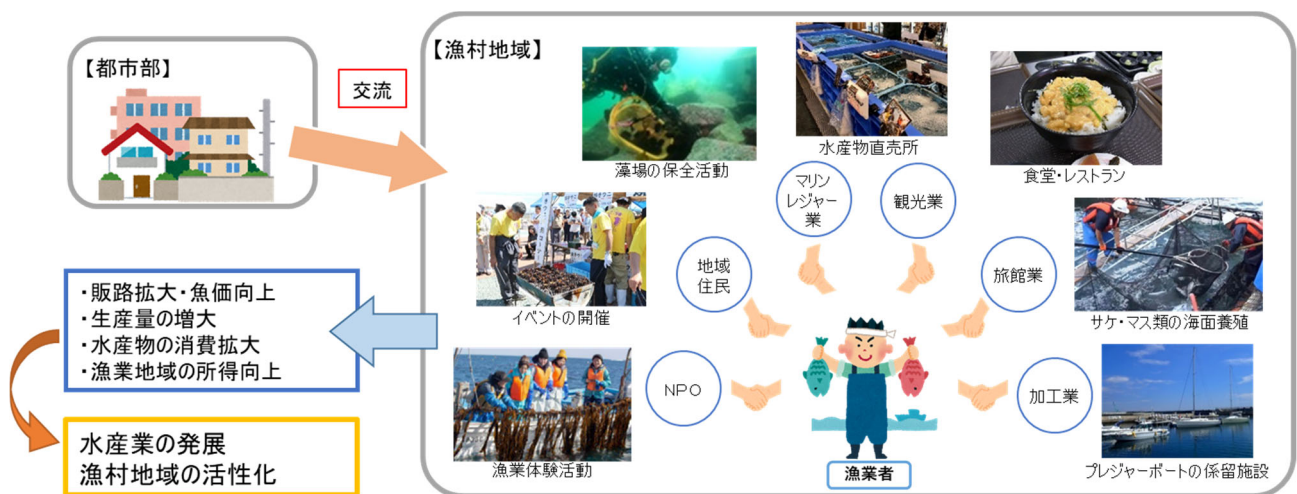
4 予算額

5,447千円（令和5年度当初 一千円）

5 担当課

漁港漁村課 整備担当 TEL 019-629-5828

【海業のイメージ】



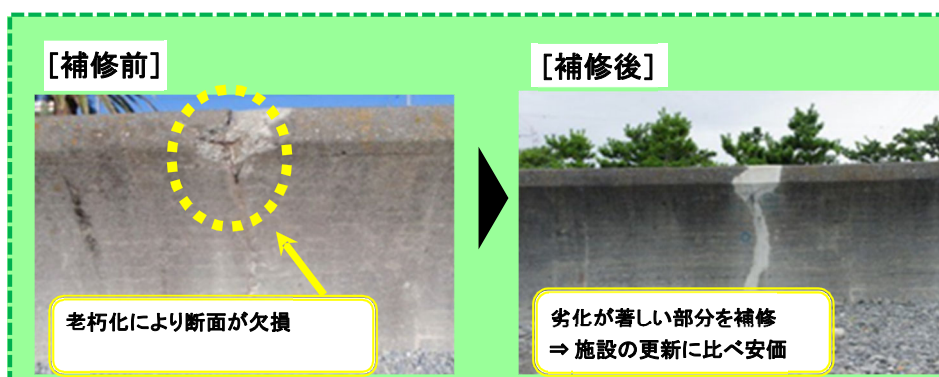
33 海岸メンテナンス事業（新規）

1 事業の趣旨

老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施します。

2 事業内容

老朽化対策工事の実施イメージ



3 事業実施主体

県、市町村

4 補助率・負担区分

県営事業 : 国 5/10、県 5/10

市町村営事業 : 国 5/10、市町村 5/10

5 予算額

6,080 千円（令和5年度当初 一千円）

6 担当課

漁港漁村課 整備担当 TEL 019-629-5830